

## 緩やかな回復基調のもと、 上向きの動きがみられる

しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部）



檜尾(ひのお)神社のお田植え祭り / 甲賀市

### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、輸送機械やプラスチック製品などは低下したものの、はん用・生産用・業務用機械や食料品、繊維などが大きく上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに上昇し、堅調に推移している。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額が引き続き堅調なことに加え、百貨店・スーパーの販売額も5か月ぶりにプラスに転じた。また、乗用車の新車登録台数は小型乗用車が大きく伸び、2車種合計では9か月連続かつ大幅のプラスとなり、軽乗用車も再び前年を上回った。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は低水準ながら5か月連続の大幅プラス、新設住宅着工戸数も前月に続き前年を大きく上回った。公共工事の請負件数は3か月連続で前年を下回っているが、金額は2か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は引き続き高水準にあり、有効求人倍率も前月に比べ上昇し、一層の改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で伸び悩みの業種があるものの、全体に回復に向けた展開となっている。需要面では個人消費や公共投資で好転し、民間設備投資や住宅投資では引き続き堅調に推

移している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のもと、上向きの動きがみられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に米国の経済・貿易政策や為替相場の不透明な動きが懸念されるが、全体としては堅調な業種を中心に、在庫調整の進展とともに回復に向けて動き出すものと考えられる。また、需要面では、景気の先行き不透明感などの懸念材料はあるものの、個人消費は底堅く、民間設備投資や住宅投資、公共投資も全体に上向き傾向で推移すると思われる。したがって今後の県内景気については、米国の経済・貿易政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安材料はあるが、緩やかな回復基調が今しばらくは続くものと考えられる。

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まっている。生産、輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

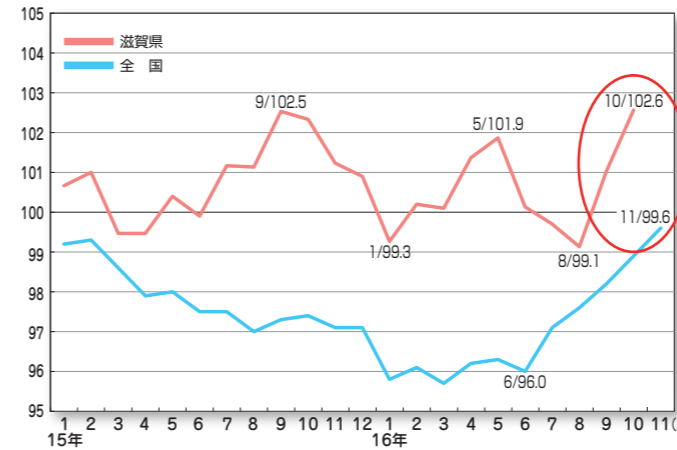
【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2017年2月13日発表)より】

### 「鉱工業生産指数」は 両指数とも上昇

2016年11月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.7、前年同月比+3.5%で2か月ぶりに上昇し、「季節調整済指数」も104.7、前月比+2.5%で4か月連続の上昇となっている。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(10月)は102.6、前月比+1.6%で、2か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(70.5)や「鉄鋼」(86.0)などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」(126.7)や「食料品」(126.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(117.4)などは高水準が続いている。前月に比べると、「輸送機械」(前月比-5.7%)や「プラスチック製品」(同-2.6%)などは低下したものの、「はん用・生産用・業務用機械」(同+13.9%)や「食料品」(同+12.8%)、「繊維」(同+6.4%)などが大きく上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は2か月ぶりに上昇し(原指数103.2、前年同月比+6.7%)、在庫は6か月連続で減少している(同110.3、同-8.8%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2010年=100)



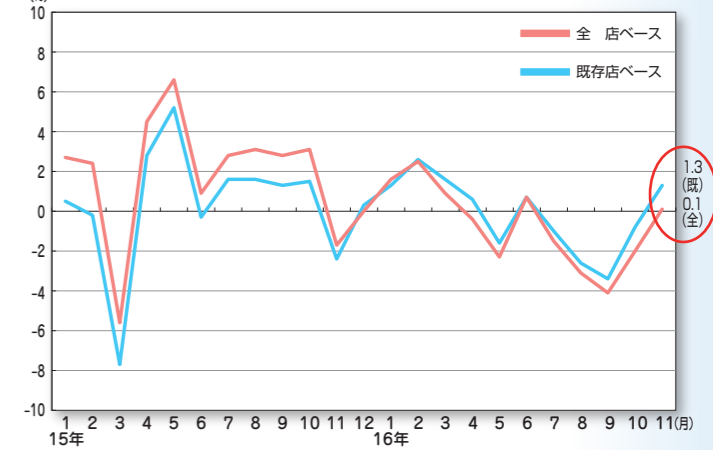
### 「百貨店・スーパー販売額」は 5か月ぶりにプラス

2016年12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比、前月比ともに-0.2%となり、前年比では7か月連続、前月比でも2か月連続で下落している。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は賞与が倍増したため、3か月連続かつ大幅プラスとなり(前年同月比+40.1%)、「家計消費支出(同)」も前月に続き大幅の増加となった(同+12.2%)。

このような所得・消費環境のなか、11月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は22.813百万円、前年比+0.1%と、5か月ぶりの微増となった。品目別にみると、身の回り品(同-3.9%)と衣料品(同-0.2%)がともに5か月連続で前年を下回っているものの、ウエートの高い飲食料品が5か月ぶりのプラス(同+0.6%)、家電機器が3か月連続かつ大幅のプラス(同+13.3%)、家庭用品も2か月連続のプラス

となった(同+1.3%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、身の回り品は5か月連続で前年を下回っているものの(同-3.0%)、家電機器は大幅のプラス(同+13.8%)、飲食物品(同+1.9%)と家庭用品(同+2.3%)は2か月連続のプラス、衣料品も5か月ぶりのプラス(同+0.9%)となったため、全体では5か月ぶりに前年を上回った(同+1.3%)。

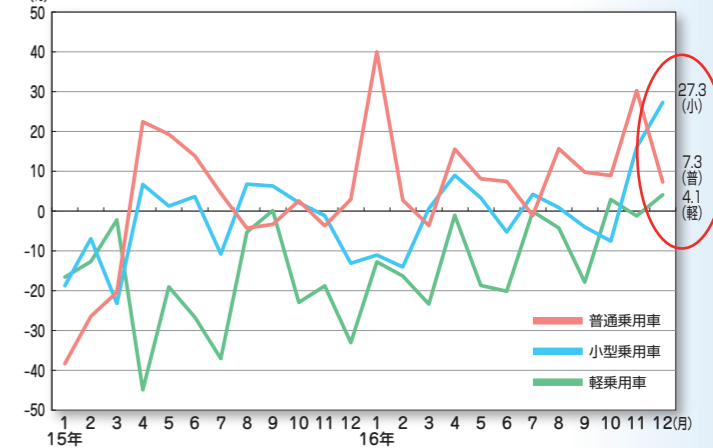
百貨店・スーパー販売額の推移(前年同月比)



「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、11月の「ドラッグストア」(173店舗)は4,932百万円、前年同月比+8.3%で、20か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,112百万円、同+1.3%で3か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。「ホームセンター」(61店舗)は3,346百万円、同-0.3%で、4か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は大きく縮小した。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。また、「コンビニエンスストア販売額」(559店舗)は、9,261百万円、同+4.1%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は5か月連続のプラスとなっていることに加え(1,470台、前年同月比+7.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく上回っているため(1,385台、同+27.3%)、2車種合計では9か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,855台、同+16.2%)。また、「軽乗用車」は、再び前年を上回った(1,629台、同+4.1%)。15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を引き続き注視する必要がある。

乗用車の新車登録・販売台数(前年同月比)



### 県内景気 天気図

現在の景気  生産活動



個人消費  民間設備投資



住宅投資  公共投資



雇用情勢  3か月後の景気



凡例



前月比

